

平成 19 年 7 月 6 日

地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等の作成状況について  
(調査日：平成 19 年 3 月 31 日)

地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等の作成状況調査を実施いたしました。

○ バランスシート等整備状況 (平成 17 年度)

	都道府県		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	17年度版	16年度版	17年度版	16年度版	17年度版	16年度版
普通会計 バランスシート	<b>47団体</b> (100.0%)	<b>47団体</b> (100.0%)	<b>15団体</b> (100.0%)	<b>14団体</b> (100.0%)	<b>1098団体</b> (60.6%)	<b>956団体</b> (52.3%)
普通会計 行政コスト計算書	<b>47団体</b> (100.0%)	<b>45団体</b> (95.7%)	<b>15団体</b> (100.0%)	<b>14団体</b> (100.0%)	<b>710団体</b> (39.2%)	<b>554団体</b> (30.3%)
各地方公共団体全 体のバランスシート	<b>44団体</b> (93.6%)	<b>44団体</b> (93.6%)	<b>14団体</b> (93.3%)	<b>14団体</b> (100.0%)	<b>177団体</b> (9.8%)	<b>160団体</b> (8.7%)
連結バランスシート	<b>47団体</b> (100.0%)	<b>47団体</b> (100.0%)	<b>15団体</b> (100.0%)	<b>14団体</b> (100.0%)	<b>102団体</b> (5.6%)	<b>62団体</b> (3.4%)

- ※1. 平成 19 年 3 月 31 日現在における、財務書類を「作成済み」の団体数・構成比
- 2. 「都道府県」数は 47 団体、「市区町村」数は 1,827 団体
- 3. 「地方公共団体全体」は普通会計と公営事業会計を合わせたもの、「連結」はさらに公社、第三セクター等を合わせたもの

(資料)

地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等の作成状況 . . . . . 別紙 (PDF)

(連絡先)  
 自治財政局財務調査課  
 担当：植田課長補佐、中西係長、  
 柴田事務官  
 電話：03-5253-5647  
 FAX：03-5253-5650

平成 19 年 7 月 6 日

## 地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等の作成状況

(調査日：平成 19 年 3 月 31 日)

本資料は、地方公共団体の平成 17 年度版バランスシート等について、調査日時点における各団体の作成状況を取りまとめたものです。

## ○ 概 要

## 平成 17 年度版バランスシート等の作成団体数

(単位：団体、%)

	都道府県	市区町村	政令市	市区	町村
普通会計					
バランスシート	47 (100.0%)	1,113 (60.9%)	15 (100.0%)	631 (79.9%)	467 (45.7%)
行政コスト計算書	47 (100.0%)	725 (39.7%)	15 (100.0%)	478 (60.5%)	232 (22.7%)
地方公共団体全体					
バランスシート	44 (93.6%)	191 (10.5%)	14 (93.3%)	135 (17.1%)	42 (4.1%)
連 結					
バランスシート	47 (100.0%)	117 (6.4%)	15 (100.0%)	84 (10.6%)	18 (1.8%)
団体数	(47)	(1,827)	(15)	(790)	(1,022)

(参考：平成 16 年度版)

(単位：団体、%)

	都道府県	市区町村	政令市	市区	町村
普通会計					
バランスシート	47 (100.0%)	970 (52.6%)	14 (100.0%)	532 (67.5%)	424 (40.7%)
行政コスト計算書	45 (95.7%)	568 (30.8%)	14 (100.0%)	371 (47.1%)	183 (17.6%)
地方公共団体全体					
バランスシート	44 (93.6%)	174 (9.4%)	14 (100.0%)	119 (15.1%)	41 (3.9%)
連 結					
バランスシート	47 (100.0%)	76 (4.1%)	14 (100.0%)	50 (6.3%)	12 (1.2%)
団体数	(47)	(1,843)	(14)	(788)	(1,041)

※「指定都市」数は 17 年度版＝15 団体、16 年度版＝14 団体

「市区町村」数は、17 年度版＝1,827 団体 (H19.3.31 現在)、16 年度＝1,843 団体 (H18.5.31 現在)

「地方公共団体全体」は普通会計と公営事業会計を合わせたもの、「連結」はさらに公社、第三セクター等を合わせたもの

## 1. 平成17年度版 普通会計バランスシート等の作成状況

- ・ 「バランスシート（貸借対照表）」については、都道府県にあっては全団体が作成、市区町村にあっては1,827団体中1,113団体（60.9%）が作成している。
- ・ 市区町村のうち、指定都市にあっては全団体、市区にあっては790団体中631団体（79.9%）、町村にあっては1,022団体中467団体（45.7%）が作成している。

【普通会計 バランスシート(貸借対照表)】

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市	市区	町村
作成済み	47 (100.0%)	1,113 (60.9%)	15 (100.0%)	631 (79.9%)	467 (45.7%)
（うち独自方式）	( 3 (6.4%))	( 26 (1.4%))	( 0 ( -))	( 16 (2.0%))	( 10 (1.0%))
作成していない	0 ( -)	714 (39.1%)	0 ( -)	159 (20.1%)	555 (54.3%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

- ・ 「行政コスト計算書」については、都道府県にあっては全団体が作成、市区町村にあっては1,827団体中725団体（39.7%）が作成している。
- ・ 市区町村のうち、指定都市にあっては全団体、市区にあっては790団体中478団体（60.5%）、町村にあっては1,022団体中232団体（22.7%）が作成している。

【普通会計 行政コスト計算書】

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市	市区	町村
作成済み	47 (100.0%)	725 (39.7%)	15 (100.0%)	478 (60.5%)	232 (22.7%)
（うち独自方式）	( 3 (6.4%))	( 23 (1.3%))	( 0 ( -))	( 16 (2.0%))	( 7 (0.7%))
作成していない	0 ( -)	1,102 (60.3%)	0 ( -)	312 (39.5%)	790 (77.3%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

## 2. 平成17年度版 地方公共団体全体のバランスシートの作成状況

- ・ 「バランスシート（貸借対照表）」については、都道府県にあつては47団体中44団体（93.6%）、市区町村にあつては1,827団体中191団体（10.5%）が作成している。
- ・ 市区町村のうち、指定都市にあつては15団体中14団体（93.3%）、市区にあつては790団体中135団体（17.1%）、町村にあつては1,022団体中42団体（4.1%）が作成している。

【地方公共団体全体 バランスシート(貸借対照表)】

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市	市区	町村
作成済み	44 (93.6%)	191 (10.5%)	14 (93.3%)	135 (17.1%)	42 (4.1%)
（うち独自方式）	( 1 (2.1%))	( 17 (0.9%))	( 0 ( -))	( 14 (1.8%))	( 3 (0.3%))
作成していない	3 (6.4%)	1,636 (89.5%)	1 (6.7%)	655 (82.9%)	980 (95.9%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

## 3. 平成17年度版 連結バランスシートの作成状況

- ・ 「バランスシート（貸借対照表）」については、都道府県にあつては全団体が作成、市区町村にあつては1,827団体中117団体（6.4%）が作成している。
- ・ 市区町村のうち、指定都市にあつては全団体、市区にあつては790団体中84団体（10.6%）、町村にあつては1,022団体中18団体（1.8%）が作成している。

【連結 バランスシート(貸借対照表)】

(単位:団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市	市区	町村
作成済み	47 (100.0%)	117 (6.4%)	15 (100.0%)	84 (10.6%)	18 (1.8%)
（うち独自方式）	( 3 (6.4%))	( 28 (1.5%))	( 0 ( -))	( 25 (3.2%))	( 3 (0.3%))
作成していない	0 ( -)	1,710 (93.6%)	0 ( -)	706 (89.4%)	1,004 (98.2%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

## <参考>

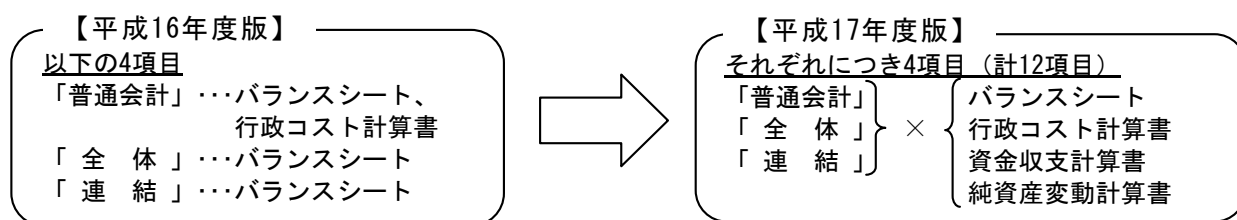
### ○ 平成17年度版の変更点

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会」が取りまとめた報告書により、地方公共団体の公会計においても、原則として国の作成基準に準拠し、財務書類の整備を行なうこと、整備する財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」及び「純資産変動計算書」の4表を標準形とすることが示された。また、財務書類作成の方式については、基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの方式が提示され、それぞれについて財務書類4表（及び附属明細表）の様式が示された。

平成17年度版の調査にあたっては、これらを踏まえ、

- ・「普通会計」
- ・普通会計と公営事業会計を合わせた「地方公共団体全体（単体）」
- ・当該地方公共団体の普通会計バランスシート等に加えて、地方三公社、第三セクター等の関係団体を連結した「連結」

のそれぞれについて、4表の作成状況を取りまとめた。



なお、「普通会計」又は「単体」の「資金収支計算書」「純資産変動計算書」及び「連結」の「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）においてモデルが提示されたが、その実務的なマニュアルは、現在、「新地方公会計制度実務研究会」において検討されているところである。そのため、今回の調査において、これらの財務書類について「作成済み」と報告のあった団体は、概ね独自の方式により取り組んできた団体である。

## I. 平成 17 年度版 普通会計のその他財務書類の作成状況

- 「資金収支計算書」については、都道府県にあっては 47 団体中 7 団体（14.9%）、市区町村にあっては 1,827 団体中 211 団体（11.5%）が作成している。

### 【資金収支計算書】

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み （うち独自方式）	7 (14.9%) ( 7 (14.9%))	211 (11.5%) ( 192 (10.5%))	4 (26.7%) ( 3 (20.0%))	158 (20.0%) ( 146 (18.5%))	49 (4.8%) ( 43 (4.2%))
作成していない	40 (85.1%)	1,616 (88.5%)	11 (73.3%)	632 (80.0%)	973 (95.2%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

- 「純資産変動計算書」については、都道府県にあっては 47 団体中 3 団体（6.4%）、市区町村にあっては 1,827 団体中 11 団体（0.6%）が作成している。

### 【純資産変動計算書】

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み （うち独自方式）	3 (6.4%) ( 3 (6.4%))	11 (0.6%) ( 9 (0.5%))	0 ( - ) ( 0 ( - ))	8 (1.0%) ( 7 (0.9%))	3 (0.3%) ( 2 (0.2%))
作成していない	44 (93.6%)	1,816 (99.4%)	15 (100.0%)	782 (99.0%)	1,019 (99.7%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

## II. 平成 17 年度版 地方公共団体全体のその他財務書類の作成状況

- 「行政コスト計算書」については、都道府県にあっては 47 団体中 5 団体（10.6%）、市区町村にあっては 1,827 団体中 50 団体（2.7%）が作成している。

### 【行政コスト計算書】

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み （うち独自方式）	5 (10.6%) ( 1 (2.1%))	50 (2.7%) ( 8 (0.4%))	1 (6.7%) ( 0 ( - ))	42 (5.3%) ( 8 (1.0%))	7 (0.7%) ( 0 ( - ))
作成していない	42 (89.4%)	1,777 (97.3%)	14 (93.3%)	748 (94.7%)	1,015 (99.3%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

- 「資金収支計算書」については、都道府県にあっては全団体が作成しておらず、市区町村にあっては 1,827 団体中 27 団体（1.5%）が作成している。

### 【資金収支計算書】

（単位：団体、%）

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み （うち独自方式）	0 ( - ) ( 0 ( - ))	27 (1.5%) ( 26 (1.4%))	0 ( - ) ( 0 ( - ))	20 (2.5%) ( 19 (2.4%))	7 (0.7%) ( 7 (0.7%))
作成していない	47 (100.0%)	1,800 (98.5%)	15 (100.0%)	770 (97.5%)	1,015 (99.3%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

- ・「純資産変動計算書」については、都道府県にあっては全団体が作成しておらず、市区町村にあっては1,827 団体中4 団体（0.2%）が作成している。

【純資産変動計算書】

(単位: 団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み (うち独自方式)	0 ( - ) ( 0 ( - ))	4 (0.2%) ( 4 (0.2%))	0 ( - ) ( 0 ( - ))	2 (0.3%) ( 2 (0.3%))	2 (0.2%) ( 2 (0.2%))
作成していない	47 (100.0%)	1,823 (99.8%)	15 (100.0%)	788 (99.7%)	1,020 (99.8%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

### Ⅲ. 平成17年度版 連結のその他財務書類の作成状況

- ・「行政コスト計算書」については、都道府県にあっては47 団体中5 団体（10.6%）、市区町村にあっては1,827 団体中25 団体（1.4%）が作成している。

【行政コスト計算書】

(単位: 団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み (うち独自方式)	5 (10.6%) ( 1 (2.1%))	25 (1.4%) ( 8 (0.4%))	0 ( - ) ( 0 ( - ))	23 (2.9%) ( 8 (1.0%))	2 (0.2%) ( 0 ( - ))
作成していない	42 (89.4%)	1,802 (98.6%)	15 (100.0%)	767 (97.1%)	1,020 (99.8%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

- ・「資金収支計算書」については、都道府県にあっては全団体が作成しておらず、市区町村にあっては1,827 団体中10 団体（0.5%）が作成している。

【資金収支計算書】

(単位: 団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み (うち独自方式)	0 ( - ) ( 0 ( - ))	10 (0.5%) ( 9 (0.5%))	0 ( - ) ( 0 ( - ))	9 (1.1%) ( 8 (1.0%))	1 (0.1%) ( 1 (0.1%))
作成していない	47 (100.0%)	1,817 (99.5%)	15 (100.0%)	781 (98.9%)	1,021 (99.9%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

- ・「純資産変動計算書」については、都道府県にあっては全団体が作成しておらず、市区町村にあっては1,827 団体中3 団体（0.2%）が作成している。

【純資産変動計算書】

(単位: 団体、%)

	都道府県	市区町村	指定都市		
			指定都市	市区	町村
作成済み (うち独自方式)	0 ( - ) ( 0 ( - ))	3 (0.2%) ( 3 (0.2%))	0 ( - ) ( 0 ( - ))	1 (0.1%) ( 1 (0.1%))	2 (0.2%) ( 2 (0.2%))
作成していない	47 (100.0%)	1,824 (99.8%)	15 (100.0%)	789 (99.9%)	1,020 (99.8%)
計	47 (100.0%)	1,827 (100.0%)	15 (100.0%)	790 (100.0%)	1,022 (100.0%)

【 資 料 】

1	バランスシート等の都道府県別作成状況	1
2	バランスシート等の市区町村（指定都市含む）別作成状況	2

・調査日（平成 19 年 3 月 31 日）現在における、平成 17 年度決算にかかる財務書類の作成状況を調査したもの。



# 1 バランスシート等の都道府県別作成状況

都道府県名	(普通会計)		(全体)		(連結)		(普通会計)	
	平成17年度版「バランスシート」		平成17年度版「行政コスト計算書」		平成17年度版「バランスシート」		平成17年度版「バランスシート」	
	作成済み	うち独自方式	作成済み	うち独自方式	作成済み	うち独自方式	作成済み	うち独自方式
北海道	○		○		○		○	
青森県	○		○		○		○	
岩手県	○		○		○		○	
宮城県	○		○		○		○	
秋田県	○		○		○		○	
山形県	○	○	○	○	○	○	○	○
福島県	○		○		○		○	
茨城県	○		○		○		○	
栃木県	○		○		○		○	
群馬県	○		○		○		○	
埼玉県	○		○		○		○	
千葉県	○		○		○		○	
東京都	○	○	○	○			○	○
神奈川県	○		○		○		○	
新潟県	○		○		○		○	
富山県	○		○		○		○	
石川県	○		○		○		○	
福井県	○		○		○		○	
山梨県	○		○				○	
長野県	○		○		○		○	
岐阜県	○	○	○	○			○	○
静岡県	○		○		○		○	
愛知県	○		○		○		○	
三重県	○		○		○		○	
滋賀県	○		○		○		○	
京都府	○		○		○		○	
大阪府	○		○		○		○	
兵庫県	○		○		○		○	
奈良県	○		○		○		○	
和歌山県	○		○		○		○	
鳥取県	○		○		○		○	
島根県	○		○		○		○	
岡山県	○		○		○		○	
広島県	○		○		○		○	
山口県	○		○		○		○	
徳島県	○		○		○		○	
香川県	○		○		○		○	
愛媛県	○		○		○		○	
高知県	○		○		○		○	
福岡県	○		○		○		○	
佐賀県	○		○		○		○	
長崎県	○		○		○		○	
熊本県	○		○		○		○	
大分県	○		○		○		○	
宮崎県	○		○		○		○	
鹿児島県	○		○		○		○	
沖縄県	○		○		○		○	
合計	47	3	47	3	44	1	47	3

## 2 バランスシート等の市区町村(指定都市含む)別作成状況

(普通会計)

(全体)

(連結)

都道府県名	団体数 a	平成17年度版「バランスシート」			平成17年度版「行政コスト計算書」			平成17年度版「バランスシート」			平成17年度版「バランスシート」		
		作成済み			作成済み			作成済み			作成済み		
		b	うち独自方式	b/a	b	うち独自方式	b/a	b	うち独自方式	b/a	b	うち独自方式	b/a
北海道	180	84	5	46.7	38	3	21.1	8	3	4.4	7	2	3.9
青森県	40	29	0	72.5	16	0	40.0	3	0	7.5	1	0	2.5
岩手県	35	24	1	68.6	18	1	51.4	10	1	28.6	2	1	5.7
宮城県	36	18	0	50.0	12	0	33.3	5	0	13.9	1	0	2.8
秋田県	25	10	0	40.0	4	0	16.0	0	0	0.0	0	0	0.0
山形県	35	32	0	91.4	11	0	31.4	2	0	5.7	0	0	0.0
福島県	60	19	0	31.7	16	0	26.7	3	0	5.0	2	0	3.3
茨城県	44	28	0	63.6	19	0	43.2	3	0	6.8	0	0	0.0
栃木県	31	29	0	93.5	14	0	45.2	7	0	22.6	4	1	12.9
群馬県	38	25	1	65.8	14	1	36.8	3	2	7.9	2	1	5.3
埼玉県	70	60	4	85.7	33	4	47.1	5	2	7.1	3	2	4.3
千葉県	56	37	3	66.1	26	1	46.4	7	1	12.5	5	2	8.9
東京都	62	53	6	85.5	51	4	82.3	25	4	40.3	22	15	35.5
神奈川県	33	32	0	97.0	26	0	78.8	15	0	45.5	12	0	36.4
新潟県	35	24	1	68.6	16	0	45.7	3	0	8.6	1	0	2.9
富山県	15	14	0	93.3	9	0	60.0	2	0	13.3	1	0	6.7
石川県	19	13	0	68.4	7	0	36.8	3	0	15.8	3	1	15.8
福井県	17	8	0	47.1	8	0	47.1	3	0	17.6	1	0	5.9
山梨県	28	15	0	53.6	12	0	42.9	4	0	14.3	4	0	14.3
長野県	81	58	0	71.6	33	0	40.7	13	0	16.0	3	0	3.7
岐阜県	42	30	1	71.4	25	1	59.5	4	0	9.5	3	0	7.1
静岡県	42	33	0	78.6	22	0	52.4	6	0	14.3	4	0	9.5
愛知県	63	47	1	74.6	36	0	57.1	14	1	22.2	5	0	7.9
三重県	29	16	0	55.2	10	0	34.5	1	0	3.4	1	0	3.4
滋賀県	26	14	0	53.8	12	0	46.2	1	0	3.8	0	0	0.0
京都府	26	16	0	61.5	14	0	53.8	1	0	3.8	1	0	3.8
大阪府	43	37	0	86.0	27	1	62.8	4	0	9.3	6	1	14.0
兵庫県	41	37	0	90.2	27	0	65.9	7	0	17.1	3	0	7.3
奈良県	39	19	0	48.7	10	1	25.6	0	0	0.0	0	0	0.0
和歌山県	30	10	2	33.3	6	2	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0
鳥取県	19	8	0	42.1	8	0	42.1	2	0	10.5	2	0	10.5
島根県	21	13	0	61.9	10	0	47.6	1	1	4.8	1	0	4.8
岡山県	27	18	0	66.7	10	0	37.0	0	0	0.0	1	0	3.7
広島県	23	15	0	65.2	10	0	43.5	2	0	8.7	2	0	8.7
山口県	22	13	0	59.1	10	0	45.5	2	0	9.1	0	0	0.0
徳島県	24	8	0	33.3	6	0	25.0	2	0	8.3	2	0	8.3
香川県	17	11	0	64.7	6	0	35.3	2	0	11.8	2	0	11.8
愛媛県	20	8	0	40.0	7	0	35.0	0	0	0.0	0	0	0.0
高知県	35	5	0	14.3	2	0	5.7	1	0	2.9	1	0	2.9
福岡県	66	33	0	50.0	18	1	27.3	5	0	7.6	4	1	6.1
佐賀県	23	16	0	69.6	12	0	52.2	3	1	13.0	2	1	8.7
長崎県	23	6	0	26.1	5	0	21.7	1	0	4.3	1	0	4.3
熊本県	48	25	0	52.1	13	0	27.1	3	0	6.3	1	0	2.1
大分県	18	18	1	100.0	9	1	50.0	1	1	5.6	0	0	0.0
宮崎県	30	15	0	50.0	5	0	16.7	1	0	3.3	0	0	0.0
鹿児島県	49	21	0	42.9	12	0	24.5	3	0	6.1	0	0	0.0
沖縄県	41	9	0	22.0	10	2	24.4	0	0	0.0	1	0	2.4
合計	1,827	1,113	26	60.9	725	23	39.7	191	17	10.5	117	28	6.4